

開 議

○町田義昭議長 おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員はございません。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、午前中の会議に遠藤敏男秘書・危機管理主幹の出席を要請しておりますので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○町田義昭議長 日程第1、市政一般に関する質問を行います。

なお、質問の時間は、答弁を含めて60分以内となっておりますのでご協力をお願いいたします。

それでは、順次ご指名いたします。

蒲生光男議員の質問

○町田義昭議長 順位1番、議席番号6番、蒲生光男議員。

(6番蒲生光男議員登壇)

○6番 蒲生光男議員 おはようございます。

私の通告している質問は2点です。市長以下当局の皆様には、適切かつ明瞭なる答弁をお願いしておきます。

さて、昨今の新聞紙面は、新型インフルエンザと総選挙での民主圧勝を受けての今後の政権運営にかかわる記事が多くを占めています。私の質問もしゅんの話題である総選挙結果についてと新型インフルの問題であります。

8月30日実施された第45回衆議院総選挙結果は、民主が308議席を確保して圧勝し、公示前勢力115から308議席の2.7倍、自民が300から110議席の0.4倍にとどまり、公明も10減の21議席、社民は公示前7議席の確保、国民は1議席減らし3、みんなの党は1増の5議席確保、民主の一人勝ちとなり、今回の選挙の象徴的結果となりました。

民主党は、立候補者数327人の実に94.2%が当選し、比例近畿では候補者数が不足するという事態が発生しました。4年前、小泉首相が「郵政選挙」と銘打って行ったときの全く逆の現象となってしまいました。「小泉チルドレン」などとやゆされた多くの議員は、今回は「小沢ガールズ」と言われるように、自公の有力大物議員に刺客として若い女性候補を送り込みました。

以下はネットによる記事引用です。その象徴的な選挙区、長崎2区、久間元防衛大臣と対峙した福田衣里子さんは、薬害肝炎九州原告団代表に就任し、訴訟団のリーダーとして実名を公表し、その対策に頑張っている姿はブラウン管を通し国民に記憶されました。福田さんは、「政治によって命が奪われることがあったが、政治によって救える命がある」が立候補の決意の一つでありました。当確判明後、諫早市内の事務所で、福田氏は、「今までは強い者のための政治だった。これからは一人一人の命を大切に政治を変えたい」と話しています。

また、森元首相に立ち向かったのは、田中美絵子さん。河村たかしさんの秘書経験のある33歳。

谷垣禎一元政調会長に挑戦したのは、自衛官

+

出身の小原舞さん、35歳。

元東大准教授の江端貴子氏は、東京10区で強敵の自民党、小池百合子元防衛相を小選挙区で撃破。当確が報じられると、晴れやかなピンクのスーツで事務所に登場、「皆様の政治を変えたいという気持ちを受けさせていただいた」と笑顔で話していました。

東京12区の青木愛氏は、公明党代表の太田昭宏氏を激戦の末撃破する大金星、小沢ガールズきっての美女候補、青木氏は、30日午後11時半過ぎ、当確が伝えられると事務所にあらわれました。「待たせて済みません」と支持者に氣遣った後、つぶらな瞳に涙をため、「皆様のお力のおかげです」と、何度も頭を下げた。「与党の代表を倒したことは大きい。役割を果たしてほっとしている。公約の実現に向け全力で取り組みたい」ときっぱり話していました。

既に敗因として幾つか挙げられていますが、郵政改革こそすべてにつながるとして圧勝した自民党。しかし、数を盾に弱い者いじめの法改正も行いました。例えば、2006年、障害者自立支援法の制定です。これは歴史に残る悪法だと私は思います。障がいの度合いに関係なく、受ける福祉サービスが原則1割負担になりました。1割負担というと少なく聞こえますけれども、生活のすべてにお金がかかるので大変なことであります。

例えば、洗顔や歯磨きなど朝の支度は、介助料が183円、ファミレスで380円のチーズケーキをヘルパーに食べさせてもらおうと669円になり、友達と公園に行くのは車いすを押してもらうのに289円かかるというぐあいでありました。データはNHK教育の福祉番組からであります。もちろんトイレに行くのにもお金がかかる。1割だから楽だろうというのは、想像力の欠如でしかありません。

法律をつくった政治家は、財政難の昨今、障がい者であっても社会の一員であり、福祉制度

の持続のために1割負担やむなし、正論に聞こえますけれども、この考え方は根本的におかしいのであります。障がい重い人ほど収入の道が閉ざされている場合が多く、しかもより多くの介助を必要としております。

さらに、労働者派遣法は、1985年、昭和60年に制定され、職業安定法第44条で禁じる労働者供給事業の例外として、労働者派遣事業を認めました。その後、経済情勢や産業構造の変化等を背景に改正がなされていきました。1999年改正では、対象事業がポジティブリスト方式からネガティブリスト方式に変更され、対象業務が大きく拡大しました。つまり、OA機器操作、書籍の制作・編集、広告デザイン、アナウンス、通訳、翻訳、速記などの専門26業務に限られていた派遣事業は大幅に自由化されました。

その後、平成16年の改正で、製造業が派遣禁止の対象から外れ、港湾運送、建設、警備、医療などの7分野を残すのみとなりました。派遣労働者は使い捨てのように扱われ、昨秋、派遣切りや雇いどめなどの深刻な問題に発展しました。その結果、働く貧困層が生まれ、働いていても生活保護世帯以下のワーキングプア、ネットカフェ難民、貯蓄ゼロ世帯の激増など、格差社会が生まれたのであります。

加えて、昨年秋より、世界同時不況により、働く貧困層の拡大はとどまるところがない状態であります。貧困社会を生んだのは、まさに政治の貧困が原因であります。セーフティーネットなど、何ら防衛手段も実行されず、郵政改革選挙は一体何だったのか、何であそこまで小泉首相に熱狂したのか、今さらながら考えてしまいます。

今回、前回の全く逆現象が起きました。今回は、「とにかく何か変わってほしい、変えなければいけない」という気持ちが世代を超えて起きました。なかなか解散しないことも、選挙を待ち遠しく感じさせました。有権者は、

「政権交代」という言葉に共鳴し、民主に投票する行動が起こったとも考えられます。

政権公約の子ども手当、月額2万6,000円は説得力がありました。4人の子供がいる家庭は、月10万4,000円と試算します。直接現金が入るとなると、投票行動にも影響します。子供がいない家庭からは異論も出ていますが、しかし、子供はやがて社会を支える大切なことであります。人口減少は、国の根幹にかかわる重要な問題、子供を産み育てる社会をつくることは、当然であります。みんなで支え合う社会の実現につながればいいと思います。

子ども手当創設により、子供がふえ、社会構造が今までと変わりなく推移し、財源、年金など、よい影響が出てくることを期待したいものであります。ただ、子ども手当も配偶者控除の廃止などもありますので、相殺して考えなければならぬと思います。

歴史的な今回の選挙結果について、市長はどのような感想をお持ちか、また新政権に対する期待は何かについてご所見をお願いするものであります。

さて、次の質問事項ですが、新型インフルエンザについて、市長、健康課長にお尋ねをいたします。なお、必要があれば危機管理主幹、総務課長などに答弁者の指定を市長からお願いしたいと思います。

兵庫県たつの市では、新型インフルエンザに感染した38歳の女性が死亡しました。厚生労働省によりますと、新型インフルエンザに感染し死亡した人は国内で7人となりました。兵庫県などによりますと、死亡したのは兵庫県のたつの市に住む38歳の女性。女性は27日、39度の発熱とせきの症状を訴え、簡易検査で新型インフルエンザと同じA型と判定されたため、28日、医療機関でタミフルの処方を受けたということでもあります。しかし、29日になって容体が急変し、姫路市内の医療機関に運ばれ治療を受けま

したが、29日朝4時過ぎ死亡しました。

新型インフルエンザについては、新型インフルエンザの大規模な流行に備えるため、厚生労働省は医療機関の受診方法や自宅療養の注意点などをまとめた手引書をまとめ、周知を進めていくことになりました。厚生労働省がまとめた想定によりますと、新型インフルエンザの感染がこのまま拡大すると、国民の5人の1人に当たる2,500万人余りが発症し、およそ3万8,000人が重症になるということでもあります。このため、厚生労働省はこうした大規模な流行に備えるため、感染が疑われる人や患者を対象とした手引書をつくり、周知を進めていくことになりました。

手引書では、まず感染が疑われる場合、かかりつけの医師や保健所などに設置されている発熱相談センターに問い合わせ受診するよう求めています。また、持病がある人や妊娠している人は、かかりつけ医師に電話で相談し、受診する医療機関を紹介してもらうよう呼びかけています。さらに、自宅で療養する場合には、家族などとなるべく別の部屋で過ごして、接触を避けるとともに、熱が下がってから2日間は外出を控えるよう求めています。

厚生労働省は、この手引書をインターネットのホームページに掲載するとともに、都道府県などを通じて周知していくことにしています。

新型インフルエンザに関しては、インフルエンザは鳥、豚、人間間で感染を繰り返しながら新型化していくケースが多いと言われています。鳥、豚などの家畜には、病気予防と成長促進を目的に多くの抗生物質が使われています。その量について、日本では、人間に使われる量の2倍、アメリカでは5ないし10倍も抗生物質が使用されているといわれています。そのことが原因で、耐性菌がふえ、我々人間への抗生剤の効用が低下しています。今回の新型インフルエンザにおいても、25歳ないし45歳の人たちの死亡者が多

+

いのも、これらの要因であるかもしれません。

余り衛生環境のよくない地域で家畜を飼育することで、病気予防のための抗生物質の使用料が多くなっている可能性もあります。メキシコの新聞では、今回のインフルエンザの発生源を世界最大の養豚会社である米国S社経営の高密度の養豚場であると伝えています。死亡を引き起こす可能性が高いMRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）は、養豚場の豚や労働者から検出されているといます。

これから大流行すると言われる新型インフルエンザに対し、決定的な対処法が示されないまま、いわば手探り状態は市民生活にとっても不安きわまりないと言わざるを得ません。長井市も5月11日、対策本部を立ち上げました。対策本部のこれまでの取り組み、行動計画について、市長より後ほどご説明をお願いいたします。

健康課長に伺いますが、近隣市町における罹患状況はどうか、お答えいただきたいと思えます。また、ウイルス発生のメカニズムについてもお答えください。

10月以降、大発生すると言われていますが、対応するワクチンの量が絶対量が足りないと言われております。実態はどうか。輸入に頼るしかないと言われております。通常のワクチンをつくるに必要な有精卵は2個と言われておりますが、新型インフルの場合は当初見込んだよりも倍の4個必要ということでもあります。そもそも私たちの常識でいえば、夏場の高温多湿の時期にウイルス性のインフルエンザが発生し流行することはないと思っておりました。それが今回の場合、そうでなかったということで、常識だけでは物事の判断は危険だと思ったところあります。

大相撲界でもインフルに罹患した関取に特別な計らいはしないと発表、あくまでも健康管理は個人の問題だというのがその理由であります。インフルで休場すれば黒星となるということで

あります。野球界でも、プロ野球の日本ハムや高校球児の集団発生は深刻な問題だと思います。不特定多数の人が出入りする場所、学校、介護施設など、施設における対策についても、手洗い消毒、うがい、マスク着用などだけでいいのか、これも不確かなことではないかと思えます。現在、学校や介護施設などで行われている対策はどうか。説明をお願いするものであります。

一部の地域で、学校の新学期が始まった8月23日から29日までの1週間にインフルエンザを原因とする休校や学級閉鎖、学年閉鎖などの措置をとった小中学校や高校、保育所、幼稚園が全国32都道府県の278施設に上ったことが、1日、厚生労働省の調査でわかりました。ほとんどが新型インフルエンザと見られているといます。同16日から22日までの1週間に報告されたのは、全国8県の77施設で3.6倍にふえています。1日からは全国の多くの小中学校で夏休み明けを迎えており、厚生労働省は今後、感染が爆発的に広がる可能性もあると見て、一層の警戒を呼びかけております。

発症が伝えられた当初、空港、ロビーなどで物々しい姿の対策に臨む医療関係者、それでも次々発症が伝えられましたが、やがて弱毒性だとして対策が緩和されてきました。もっともそうでないと、大都市は都市機能が麻痺してしまいます。

北海道は、31日、新型インフルエンザに感染した稚内保健所利尻支所（利尻町）に勤める40代の女性保健師が死亡したと発表しました。女性は、新型インフルエンザ患者の聞き取り調査などに従事しておりましたが、感染経路などは不明、感染者の死亡は国内で8人目、医療従事者の死亡は初めて。道によりますと、女性には高血圧症の基礎疾患があったが、高血圧症は厚生労働省が注意を呼びかけている重症化しやすい疾病には含まれていないといます。新型インフルエンザと死亡との因果関係も不明といい

ます。

長井市の対策は十分なのか、ここまでやれば大丈夫だという確信は持てない、暗中模索のところがあるようですけれども、しかし、手洗い、うがい、マスクなど、それらが基本なのだと思います。家庭でも、外出から帰ったら、まず消毒、うがいを徹底するなど、啓蒙すべきだと思います。手洗いも石けんでいいのか、あるいは市販されている除菌、殺菌ができるハンドソープでいいのか、あるいはもっと除菌に効果のあるものがあるのか。行政として市民の健康を守るため、積極的なかわり合いを持つべきだと思います。

総体的なことも含め、行動計画、学校、介護施設の対策、県の危機管理室からの情報や指示はどうか。健康課長からは、新型インフルに関するウイルスに関する医療情報など、答弁をお願いし、壇上からの質問といたします。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

蒲生光男議員のご質問にお答えいたします。

蒲生議員からは2点ご質問ちょうだいしました。

まず最初の第45回衆議院選挙の選挙結果についての感想ということでございますけれども、かつての自民党、小泉・竹中の改革路線、ポリシーといたしましては、市場原理主義とそれから財政再建優先のいわゆる小さな政府を目指すという政策だというふうに理解しておりますが、この進展によりまして、ここ二、三年露呈してきました、例えば所得格差の拡大であったり、医療・年金・介護等々の不安であったり、そういった国民生活の困窮、また私ども地方の疲弊、そういったものに加えまして、昨年秋以降の世界同時不況とそれから雇用不安、大量失業ということなどに対して、自民党の政権が政権のたらい回しとかあるいは内部混乱ばかりが目立ち

まして、しっかりとした明確な将来ビジョンを示すことができなかったということに、まずそのことが、今回国民生活が第一だという民主党のキャッチフレーズが示すように、そこをしっかりと国民に訴えた民主党のやはり勝利ということは当然の結果であったのかなというふうに、感想としては思っております。

新政権に期待するものということでございませうけれども、私はやはりただいま申し上げましたように、まずは国民生活に目線をしっかりと置きまして、そして国民生活の立て直し、例えば子育て支援策で少子化の改善を図るとか、あるいは年金・医療・介護等福祉の充実、また社会保障制度の強化等々、そういったことに重点を置くということ、それが私ども市民生活を支えております市町村にとっては、大変ありがたい方向に力を入れてくださるということで、期待しております。

また、やはり日本の今回の世界同時不況以降、GDPの下げ幅が世界で一番大きかったと、金融の状況はそんなに深刻な影響は受けなかったにもかかわらず、GDPが下がったということは、とりもなおさず経済構造が輸出依存度が高過ぎたということもあるんだろうと。その点、民主党は内需拡大を行っていくということを明確に表明しておられますので、そういった意味ではバランスのとれた日本の経済構造を目指してくださるんだなということで、そこも期待するところでございます。

一方で、懸念されることもございまして、それは特に、まだ詳しいことはわかんないわけですが、公共事業については、どうもむだだというふうな見方をされてる有力議員が多いというふうに見ておりますので、例えば私ども山形県、道路についていえば、東北でも一番整備率が低い、高速のネットワークなどについていえば、全国でも四十二、三番目に低い整備率でございますので、しかし、もう必要な道路はな

+

いんだというような判断をされておりますので、そういった意味では、私ども長井も含めて、これから地域の経済を立て直す際に、やはり交通ネットワークをどうするんだらうというところで、民主党政権には将来の国のグランドデザインと申しますか、経済政策も含めてでありますけども、そういったインフラの整備についてもしっかりとビジョンを示していただきたいというふうに思っております。

また、ちょっと注文ばかりになるんですが、やはり私ども市町村で感じてるのは、首都圏に人・物・金・情報が余りにも集中し過ぎたと。これは過度の中央集権、それとやはり市場原理主義、新自由主義と申しますか、その弊害によって、特に地方では雇用できる企業がなかなかふえないと。そして、若い人たちを中心に、首都圏等々の大都市に定住せざるを得ないと。結果として、私ども地方は、若い人たちが少なくなると、それから高齢者だけの世帯が非常にふえてると。そういったことで、私ども市町村でそういったいわゆるもう一度コミュニティを再生しなきゃいけないと。疲弊した地域社会をどういうふうに再生するかというところで、例えば子育て支援策に見られるように、いわゆるばらまきみたいな形で、国民の皆さんにいろんな手当を上げるとはいいんですが、一方で行政依存度が高くなるということだと、私ども市町村の財政状況がよくなるということは決して期待できないというふうに思っておりますので、そういった意味では、本当にこれからどういった、分権改革も含めてでありますけども、我々基礎自治体、市町村が将来どういったまちづくり、地域づくりをしていったらいいのかという部分がよく見えないので、その部分も民主党政権にしっかりとビジョンを示していただきたいと、そのように思っております。

ちょっと長くなりましたけども、いずれにしても、やはり同じ政党がもう半世紀以上政権を

とってらるわけですので、そういった意味では新しい政権に国民も期待しておりますし、我々市町村も大いに期待しながら、そして意見も申し上げながら、よりよい地域づくり、市町村と国を形成していただきたいというふうに思っております。

次に、2点目の新型インフルエンザの動向ということで、私の方からは(3)の10月以降爆発的に流行するとの情報があるが、対策は十分かと。行動計画や対策室の取り組みなど、どうなっているのかという点について、お答えさせていただきたいというふうに思います。

まず、対策本部の取り組みでございますけども、対策本部会議は、昨日開催分も含めまして3回開催しております。議員の方からもお話ありましたが、5月11日に開催した1回目の会議では、新型インフルエンザに対応するための庁内各課の業務体制等を定めた対策本部設置要綱を決定し、同日で発令したところでございます。

また、海外発生期、国内発生期、蔓延期等における対策、あるいは学校、保育施設等への対応の概要を示しました長井市における新型インフルエンザ対応についてを決定したところでございます。5月の22日に開催した2回目の会議では、イベント、特に間近に迫っておりました黒獅子まつりの対応等について協議したところです。昨日開催した3回目の会議では、長井市内での感染拡大の懸念が強まったことから、特に学校や保育施設等での対応状況について協議を行ったところでございます。これまでに講じた対策としては、市民の皆様方には啓発チラシを3回、全戸配布しております。また、学校、保育所等では、その都度、感染予防に関する文書を保護者に送付しております。消毒用アルコールについても、これら施設と市の各施設のほぼすべてに設置を完了しております。今後についても状況に応じて必要な対策を講じてまいりたいというふうに考えております。

次に、行動計画でございますが、新型インフルエンザ対策に関する長井市の行動計画は、県の行動計画が夏ごろまでに完成する予定であったことから、その後に策定する予定で準備を進めておりましたが、4月下旬にアメリカで新型インフルエンザが発生したことから、急遽国のガイドラインと県の行動計画案をもとに、暫定の行動計画となる長井市における新型インフルエンザ対策についてを策定し、それに基づいた対策を講じてまいりました。

その後、今回の新型インフルエンザが弱毒性タイプであったことから、国、県ではさまざまな緩和策を講じました。そのため、長井市においても、これに連動した対応を図りながら、感染予防策を講じてまいったところでございます。

いずれにいたしましても、感染が流行してきた今の状況を考えますと、流行そのものをとめることは難しいと考えております。感染を最小限に食い止め、地域社会の打撃をいかに少なくするかが現在なし得る対策であろうと考えております。市といたしましても、状況に応じたさまざまな対策を講じてまいりますが、感染予防に最大の効果を発揮するのが、うがい、手洗い、せきエチケットあるいはマスク着用といった対策でございますので、万全を期してまいりたいと思っております。

なお、去る8月31日に山形県で開催した学校の養護教諭等を対象とした研修会においても、恐れず、侮らずという気持ちで対処することや、県民の皆様一人一人が感染を自分がとめるという気持ちを持って、今後の流行を乗り越えていただきたいとお話があったようでございまして、学校、保育施設等のもとより、保護者の皆様、一般市民の方々に再度そうした認識を新たにさせていただくよう、努力してまいりたいというふうに考えております。

なお、学校、介護施設の対策、県の危機管理室からの情報や指示についての詳細は、秘書・

危機管理主幹の方からお答えさせていただきます。以上でございます。

○町田義昭議長 中井 晃健康課長。

○中井 晃健康課長 それでは、私から近隣市町の罹患状況並びにウイルス発生のメカニズム、そのほかワクチンの量の見込みにつきまして答弁させていただきます。

初めに、近隣市町の罹患状況でございますが、7月23日までは個々の感染者が把握されておりましたけれども、この時点で置賜管内での感染者はありませんでした。その後、集団感染の場合の把握だけに切りかわりまして、8月9日の米沢市での発生を始めといたしまして、これまで白鷹町、飯豊町、小国町での集団発生の報告がございました。

9月1日以降、集団発生につきましても、患者数の把握がなくなりまして、9月1日現在での集団発生での患者数並びに疑似患者数は、置賜管内で80名でございました。

なお、これにあわせまして、各学校での学級閉鎖、学校閉鎖等も行われておりますが、これまで米沢で小学校の3クラス、白鷹町で中学校の学級閉鎖2クラス、その後、中学校1校が閉鎖をされております。

ウイルス発生のメカニズムでございますが、国立感染研究所の安井良則氏によりますと、もともとインフルエンザは自然界で水鳥を宿主といたしまして、特に感染を起こすようなウイルスではなく、共存をしていたものだというところでございます。それが突然変異によりまして、感染力があるようなウイルスに変異したと言われております。

人に感染するようになりまして、感染後、発熱等を起こすようになりますパターンとしましては、3つのパターンがあるということでございまして、1つは、もともとの宿主の鳥の中で遺伝子構造が突然変異をしまして、人間に感染性を持つようになるという場合が1つだそうで

+

ございます。

2つ目は、豚による遺伝子の再集合が起きた場合ということだそうでございます。インフルエンザのウイルスにつきましては、鳥型、人型、豚型のほか、馬、アザラシ、ミンク、鯨など、それぞれ動物に固有に感染するというものがあるんだそうですが、通常はそれぞれの動物間での感染しかしないというものだそうでございます。ただ、豚だけは鳥型と人型の両方のウイルスに感染する特性がありまして、鳥型と人型の両方のウイルスに感染しました豚の体内で遺伝子の組みかえが起き、人に感染性があるウイルスが発生する可能性があるというのが2番目だそうでございます。

3番目は、人による遺伝子の再集合だそうでございます。通常、人が鳥型インフルエンザに罹患するということは少ないんだそうですが、濃厚接触等によりまして、偶然鳥インフルエンザウイルスが人に感染するという場合があるそうでございます。その際に、人の体の中で遺伝子の組みかえが起きまして、人と人との間で感染が広がるウイルスに変性する場合があります。この3つのパターンが考えられてるということだそうでございます。

なお、今回の新型インフルエンザでございますが、遺伝子分析によりますと、北アメリカの豚インフルエンザのウイルス、北アメリカの鳥インフルエンザのウイルス並びにユーラシア大陸の豚インフルエンザのウイルスと人インフルエンザのウイルスの遺伝子を継承してるそうでございますので、少なくとも4種類のウイルスが合わさったタイプではないかというふうに見られてるそうでございます。

そのほか、高齢者が抗体を持つという報告がありますけれども、これは1918年に発生しましたスペイン風邪のウイルスの抗体というふうに言われておりまして、年齢的には90歳以上になりますので、ほとんどの方は抗体を持たないと

いうふうに言われておるそうでございます。

次に、ワクチン量の見込みでございますが、国内で4つのメーカーがワクチンを製造しております。年内で生産できる新型インフルエンザのワクチンは1,700万人分というふうに見込まれております。これに対しまして、厚生労働省の方で発表いたしましたワクチンの接種が必要だと見込まれております人は5,300万人でございますので、不足分3,600万人分は、海外からの輸入が必要ではないかというふうに言われております。海外のワクチンにつきましては、国内のワクチンには使用されていない補助剤が入ってるそうでございますので、その副作用のリスク等を事前に確認する治験等を慎重に行わなければならないという意見があるそうでございますが、ワクチンの接種後、効果が出るまで数週間が必要でありますので、インフルエンザの流行に間に合うためには、この治験期間をなるべく短縮しなければならないという課題もありますので、国の方では短縮する方法を現在検討中であるというふう聞いております。以上でございます。

○町田義昭議長 遠藤敏男秘書・危機管理主幹。

○遠藤敏男秘書・危機管理主幹 私からは、学校、介護施設の対策、県の危機管理室からの情報や指示という点についてお答えさせていただきます。

まず、学校、介護施設の対策についてでございますが、教育委員会及び福祉事務所の担当者からの情報をご報告いたします。

まず、学校については、5月に県教育委員会からインフルエンザ様疾患の発生に係る報告について依頼があり、市内各校の情報を集約して、5月20日以降の状況を報告しております。また、去る8月20日には、臨時校長会を開催し、夏休み明けの児童生徒の健康状態の報告、手洗い、うがいなどの防止策の一層の徹底を確認するとともに、保護者に対してインフルエンザと思わ

れるような症状のお子さんを直ちに医療機関に受診させることや、感染防止策の一層の徹底について文書で要請することを決定いたしました。

次に、介護施設でございますが、小規模の老人施設、デイサービス事業所については、各施設とも玄関に消毒用アルコールを設置しています。また、体調の悪い面会者等は来所をお断りする掲示を行ったり、デイサービスについては、発症の疑いがある場合は通所させないよう、家族にお願いの文書を配布しております。

また、指導機関である県健康福祉部からの文書、メール等についても、各施設に配布、転送しており、感染防止等に配慮いただいております。

次に、県の危機管理室からの情報、指示についてでございますが、国、県の情報は、県の危機管理室から私の部署、秘書・危機管理室に流れてくるものと、県の保険業務課から健康課に流れてくるものの2つのルートがございます。さらに、学校や介護施設等を所管する部署には、それぞれの上部機関から情報や指示が出ますが、いずれにいたしましても、その内容に応じて、関係課あるいは庁内のすべての部署に情報提供や依頼を行うとともに、関係施設、関係機関への連絡をいただくようにもお願いしているところでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 それぞれお答えいただきましてありがとうございます。

市長からあったんですけども、いわゆる一極集中的なこの状態ですよね。やっぱり東京は人口がふえてて、地方が減ってるという、この一極集中を何とかしなきゃ、人口の減少策に歯どめをかけることは、私はなかなか難しいのではないかと、そう思います。

ですので、子育て支援という観点からも含めてですが、新しい政権与党になる民主党に対し

ては、やはりそういうイデオロギというか、それは全く抜きにして、地方の声をぜひ届けていただくようお願いしたいもんだなというふうに思います。

最初が肝心だと思いますんで、50年もたつとなかなか言ったことも聞いていただけないかもしれないませんが、最初のうちはいろいろ耳を傾けてくれるんだろうというふうに私も期待しておりますし、ぜひその点についてはお願いをしたいなと思います。

昨今発表されました、いわゆる完全失業率ですね、5.7%を超えて史上最悪になったという報道もございます。まだまだ経済も予断を許さないものがある。若干のプラス成長もマイナス成長に転ずるのではないかという、そういう懸念材料もございます。そういったことを総合的にやっぱり対策を推し進めていただきませんか、地方というのはますます苦しくなるということもあると思いますので、ぜひそれは長井市のトップ、リーダーとしてお願いをしたいと思

+

インフルエンザに関してなんですが、まず最初に、9月2日に生涯学習プラザで子育て支援センターの開所式がございましたですね。あのとき、何人ぐらい、100人ではきかなくて、もっと多かったと思いますし、ですけども、やっぱり見てみますと、手の消毒、アルコールなんて置いてないわけですよ。ですので、ああいふ場合は、それを置いて、だれかそこに人が立って、そして啓蒙して、手消毒ぐらいはできるようにしていくべきでないのかなというふうに思います。

市役所のロビーとか入り口にも置いてありますが、見てますと、あそこで消毒して入ってる方って本当に少ないんですよ。ただ置いてるだけでは何の意味もなさないと思いますので、そういう点についてどのように対策をとっていくかですね。まずそのことについて、考えてる

ことがあればお願いいたします。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

一昨日の子育て支援センターの竣工式では、議員ご指摘のとおり、ちょっと配慮が欠けておったなというふうに反省してるところでございます。やはり特に小さいお子さんが多かったわけでありますので、今後はそういったところをきちんと配慮しながら対応していくようにしてまいりたいと思います。

また、市役所の入り口のところの消毒液についてでございますけども、これも議員ご指摘のとおりで、私も少しいろんな人を見えますと、3人に1人ぐらいは、特に女性の方なんかはしてくださるみたいなんですけど、やはり声をかけないと、あるいは正面で本当は目立つんですけども、ぜひ気をつけましょうということで、もう少しアピールしていかないと、なかなか市民の意識も少しまだ危機感を持っていないのかなというふうに思いますので、その辺はいろいろ対策を講じてまいりたいと思いますが、それにつきましては、福祉事務所長の方からもちょっと答えさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○町田義昭議長 船山祐子福祉事務所長。

○船山祐子福祉事務所長 蒲生光男議員のご質問にお答えいたします。

市長が今答弁したとおりに、9月2日につきましては、大変配慮不足で申しわけありませんでした。ただ、言いわけがましくなりますけれども、通常どおり子育て支援センターの中にはアルコールの手洗いの消毒は準備しておりましたけれども、やはり100人近くの方がお集まりになるセレモニー、イベントでございますので、配慮不足でしたので、今後とも職員一同、気持ちを徹底して配慮してまいりたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 何かだれか立って、「どうぞ手を消毒してください」というふうにして啓蒙しないと、なかなかしていただけないかもしれないですね。やっぱりまだ長井市内でそういう重篤な例が出ていない、あるいはまた集団発生してないということも、今、市長がおっしゃるとおり、危機意識が不足してるんだと思うんですね。「おれだけは大丈夫だ」みたいな。でも、絶対そんなことはないと思いますし、特に2日の場合の、小さいお子様がたくさん来られる施設で、仮に集団発生して、あそこの施設を閉めなきゃいけないというふうになりますと、これは大変困ったことになると思うんですね。ですので、これは何とかして皆さんに手消毒をしていただけるように、何か対策を講じていただきたいというふうに思ひます。これは答弁は要りません。

島根県での取り組み例があったんですけども、学校の先生なんですけどね、子供が熱が出た、何度ある、そういうのを一々症状が見つかった場合に、パソコンで県の方に送信しますと、そこで県では、全県の情報を一元管理するような仕組みになってたんですね。山形県の場合は、そういうことにあるのかどうか。一遍一遍、週に一遍の報告や何かでは、全然データが足りないんじゃないか。日々更新されておまして、私がこの原稿を書いたときとまた違って、どんどん患者がふえておりますよね。そういうこと考えますと、もう少しタイムリーに、今こういう時代ですんでできるんじゃないかと思ひますけれども、県の情報などについて、今のどのようなことでデータの収集になっているかをお願いいたします。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ただいまの件につきましては、総務課長の方から答弁いたさせます。

○町田義昭議長 飯澤常雄総務課長。

○飯澤常雄総務課長 ただいまの蒲生光男議員の

ご質問にお答えいたします。

ちょっと私も山形県の対応が実際に具体的にどの程度までの詳細なものなのか、大変申しわけございませんが、現状での把握をちょっとしておりません。ただ、先ほど市長のご答弁にもありましたように、3回今まで事務局、対策本部、開催をさせていただいたわけですが、その都度、県のインフルエンザ対策本部、県の方はもうそれぞれ班編成がされておりまして、うちの方も班編成はなってるんですが、そこの総合調整班、これは、県の部署的にいいますと危機管理室の職員が当たってるわけでございますけれども、そこからの情報を逐次まずちょうだいしてると。その中で、いわゆる学校の部分につきましては、教育委員会のルートでそれぞれ報告が上がって行って、その報告がどの程度詳細なものなのかということは、ちょっと私、承知しておりません。申しわけございません。

ただ、30日、それから1日、2日、月末から今月初めにかけましてプレスリリースされております。どこの学校で何人の集団発生、2人以上の集団発生があった場合に、もう公表という形で今対応しておりますので、その情報はすべて私どもの方へ参っております。その中で、やはり近隣のお隣の町とか、そういったところの情報などをじかに本部会議などで教育委員会、教育長、管理課長あたりから情報をとって、その都度細かに対応していかなければならないというふうに考えております。

機会がありましたら、対策本部の方に、県の方に、そういったいわゆるモニター方式だと思います、議員さんおっしゃるのはですね。そういった対応のようなものがあるのか、なお確認をしてみたいというふうに思います。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 県全体でやっているのが一番望ましいと思うんですけども、長井市として、今私が申し上げたような危機管理室、遠藤

主幹ところでよろしいと思いますけども、そこに長井市のデータが集まるような仕組みを考えてみたらどうかと。例えば、熱が出て医者に行ったとか、これは市民の人にも協力してもらわないとだめなわけですけども、そういった情報をやっぱり集めるような取り組みをしてみたらどうだろうかというふうに思うわけですね。

そうでありませんと、一体長井市の状態がどうなっているかというのは、集団発生をしたときはつかめていても、個人レベルの患者については全然わからないという状態になってると思うんですね。ですので、まずその実態を正確に把握するということがあたりから、ぜひ対策本部として動いていただければありがたいのではないのかなというふうに思いますけど、いかがでしょうか。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 蒲生議員からご指摘いただきましたように、やはり一元化しなきゃいけないというふうに思っております、そのためにことしの春の4月1日からの機構改革で危機管理主幹というのを初めて置いたわけでございますけれども、まだまだやはり全庁的にその機能が活かされてないという部分があるかと思いますが、ただ、それぞれ例えば、特に教育委員会の管理課あるいは健康課、福祉事務所、または消防等々の情報の窓口はいろいろあった場合に、すべて総務課の秘書・危機管理主幹の方に集まるようにはなっておりますけども、まだまだもう少し有機的につないでいくということは不十分なところもございますので、今後さらに充実していくようにしてまいりたいと思いますし、対策本部というのもまだ3回しか開いておりますけれども、随時事務局会的なもので、特に副市長を中心として情報収集に当たっておりますが、なお今後さらに臨機応変に対応できるように体制を整えてまいりたいと思います。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 健康課長にお聞きいたします。いわゆる新型インフルのウイルスが勢力を爆発的にふえるということは、そういうことです。勢力をがんと伸ばすということになりますと、従来型のウイルスがそれはそれでまだここに頑張ってるという、そういう勢力構造は変わってくるというふうに、私も一遍テレビの解説者の話では聞いたんですけども、まず、新型インフルのワクチンを十分準備すれば、従来のものはしなくていいというようなことに理解してよろしいということですかね。どうでしょうか。

○町田義昭議長 中井 晃健康課長。

○中井 晃健康課長 確かに、これまでの季節型のインフルエンザにつきましては、新しい流行が始まりますと、それまで流行していました古い型は流行しなくなるという傾向があったのであります。新型インフルエンザにつきましても、国立感染症研究所でこれまで2,800人ほど調査したそうではありますが、そのうちの97%の方が新型インフルエンザで、季節型のインフルエンザに罹患した人は3%であったというふうな傾向があるそうです。ただ、季節型のインフルエンザは、これまでも夏の間ははやらないというので冬の期間しかはやってきませんでしたので、今後、冬になりましても、同じように新型が流行した場合、これまでの季節型が姿を消すかというのは、ちょっとまだわからないところでございます。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 役所前、長井市で用意してる消毒剤ですよ、これ。ネットで私も調べてみたんですけども、もうピンからキリまであって、物すごい種類の数が出ておまして、安くてこれよさそうだなというのはほとんど完売で売り切れなんですよ。やっぱり家庭に対して、こういったものを用意するのがいいよということであるとか、あるいはまたマスクも、例えば

サージカルマスク、モースガードマスク、N95マスク、使い捨てマスク、調べてみても随分種類があって、使い捨てマスクはこれは一番わかりやすいわけですけども、どういうマスクが一番いいのかというような情報提供も私は必要じゃないかと思うんですけども、そういった広報もしていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか、健康課長。

○町田義昭議長 中井 晃健康課長。

○中井 晃健康課長 それでは、私からはアルコールの基準につきまして、並びに適正なマスク、どのような規格のマスクが適正なのかということを答えさせていただきます。

初めに、アルコールにつきましてですが、たしか市の窓口の入り口の方に置いてあるアルコールにつきましては、80%ほどの濃度のアルコールだというふうに聞いております。健康課の方で通常、手指消毒用のアルコールとして適正な濃度というのは60%から80%のアルコール濃度が適正であるということで、相談があった場合はお答えをしております。

ちなみに、燃料用のメチルアルコール等になりますと、99%以上のアルコール度数になっております。

また、サージカルマスクですが、一部の花粉用のマスクを販売してるメーカーでは、比較をしたようなホームページを出してるところもありましたけれども、一般的に花粉用のマスクにつきましては、ウイルスを防御するような密度がないというふうに言われております。花粉ですと、20から30ミクロン程度の大きさですが、インフルエンザウイルスが付着してる飛沫につきましては5ミクロン程度と言われておりますので、花粉用のマスクではなく、風邪用のマスク以上が必要であるというふうに考えております。

なお、サージカルマスクという表示がされておりますのは、アメリカの規格に基づきました

規格を満たしておりますので、サージカルマスクという名称で出てるものにつきましては問題はないというふうに考えております。

○町田義昭議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 このモースガードマスクというのは、0.1ミクロン微粒子を99%カットする特殊フィルターを使用したマスクというふうにあるようですが、ここまでは必要ないけれども、このサージカルマスクの場合だと、細菌遮へい率95%以上というふうに書いてありましたんで、こちら辺が一番適当だということになるんでしょうかね。値段の方をちょっと調べてなかったんでわかりませんが、値段も手頃で、こういう遮へい率があるというマスクがもっとほかに各メーカーから出てるのかどうかかわかりませんが、そういったことを含めて、市民の方に情報提供をしていただくようお願いしたいなというふうに思うんですよ。

ツルハに昨日行って、入り口に1リッターの消毒液があったんで、「これ買えるか」って言ったら、「ありますからどうぞ」ってんで、見てみたら、値段が3,800円、4,000円近いんですよ。さすがに1リッターも要らないし、4,000円も出してどうかなというふうに思ってしまうものですから、消毒剤についても、やっぱり手ごろでこちら辺がよさそうだというあたりのもがもしあれば、情報提供していただくようお願いをさせていただいて、なるべく長井市における新型インフルエンザの集団発生が起こって、さまざまな市民活動に悪影響が出ないように、対策をとっていただくようお願いを申し上げまして、質問を終わります。ありがとうございました。

渋谷佐輔議員の質問

○町田義昭議長 次に、順位2番、議席番号9番、渋谷佐輔議員。

(9番渋谷佐輔議員登壇)

○9番 渋谷佐輔議員 おはようございます。

さきの衆議院選においては、まさに政権交代が実現したわけでございます。私のブログにも、「国民の生活が苦しいことの結果です」というコメントが寄せられました。私も気持ちを引き締めて、これからの政局に務めを果たさなければならぬと思っております。

さて、質問に入りますが、1つ目の急速なナラ枯れへの対策ということで、農林課長にお伺いします。

昨年的一般質問でも取り上げましたが、まさかこんなに急激に蔓延するとは私も思いませんでした。昨年の答弁では、「21年度から不伐の森など保全すべきエリア、危険箇所などを中心に、国庫補助による防除も検討する必要がある」と伺いました。どのような対策を講じられたのか、結果はどうでしたか。

また、現状のナラ枯れ現象、この地域だけではなく、最上・村山地域でも同じような現象が見受けられました。県当局や森林管理署ではどのような対策がなされているのか、情報をお聞かせいただきたいと思います。

「緑の長井の標榜がしにくくなったなあ」と、市民からはしようがないな、あきらめモード、あるいは「山を森林を森を見放してきた天罰だ」というような厳しい声も寄せられます。豊かな緑が失われつつあるのは悲しいことです。改めて里山の利活用、森林資源の利活用、プラス思考の発想で、ご所見があったらお聞かせ願いたいと思います。

次に、あやめ公園の昨日・今日・明日についてであります。

(1)、(2)、(6)、(7)は市長にお願いします。3番、4番、5番は商工観光課長にお願いします。